

第 16 回 伊予市地域景気動向調査結果報告書  
(2022 年 7 月 1 日～12 月 31 日)

2023 年 2 月 28 日報告

森田経営研究所  
中小企業診断士 森田 正雄

## A. 事業の目的、調査方法

### 1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

### 2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

#### (1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

#### (2) 調査対象期間：2022年7月1日～12月31日

#### (3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙1）を配布し、郵送またはFAXで回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：685枚

回収枚数：227枚

回収率：33.1%

回収日：2023年1月20日

#### (4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他16項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. 設備投資の実施や計画および資金調達の状況

ウ. 経営上の問題点の状況

エ. 経営課題に対してのサポート

オ. 新型コロナウイルス感染症に対しての必要なサポート

カ. 新型コロナウイルス感染症対策で事業継続のために工夫していること

#### (5) 調査結果の集計・分析評価

専門家による調査結果の分析

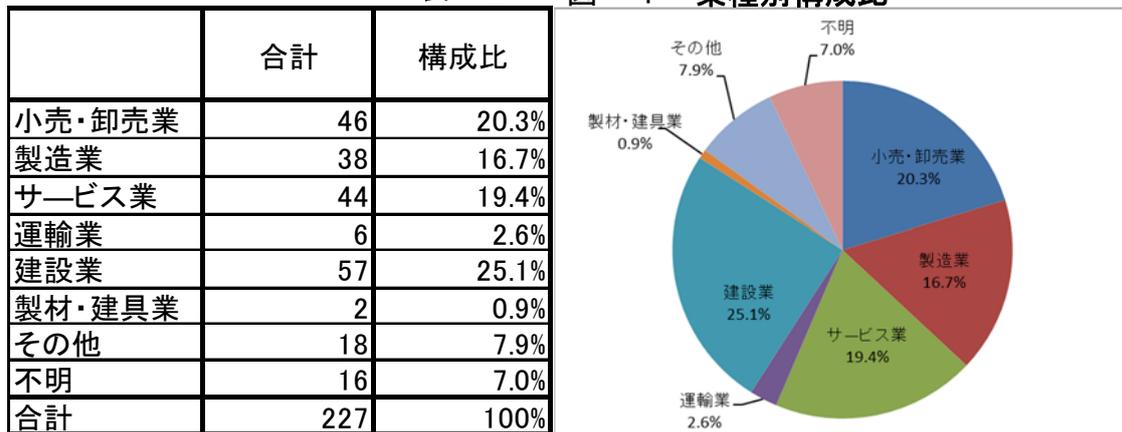
担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

## B. 調査の集計・分析結果

### 1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。

表-1 図-1 業種別構成比



業種別に見ると、「建設業」が57所（25.1%）と最も多く、次いで「小売・卸売業」が46事業所（20.3%）、「サービス業」が44事業所（19.4%）、「製造業」が38事業所（16.7%）の順となっている。

これら、上位4業種で185事業所（81.5%）を占め、当市の産業構造は、「建設業」、「製造業」の第2次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第3次産業とがバランスよく展開されていることが分かる。

### 2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が106事業所（46.7%）、「法人」が113事業所（49.8%）となっている。

	業種別・事業形態(法人・個人事業主)					表-2	
	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	25	23.6%	21	18.6%		46	20.3%
製造業	11	10.4%	27	23.9%		38	16.7%
サービス業	27	25.5%	15	13.3%	2	44	19.4%
運輸業		0.0%	6	5.3%		6	2.6%
建設業	27	25.5%	30	26.5%		57	25.1%
製材・建具業	1	0.9%	1	0.9%		2	0.9%
その他	7	6.6%	9	8.0%	2	18	7.9%
不明	8	7.5%	4	3.5%	4	16	7.0%
合計	106	100.0%	113	100.0%	8	227	100.0%
構成比	46.7%		49.8%		3.5%	100.0%	

### 3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	29	3	5	5	1	3		46
製造業	17	4	5	4	2	6		38
サービス業	32	7	0	1	1	1	2	44
運輸業		1	4	0	1			6
建設業	40	10	4	3	0			57
製材・建具業	1	1	0	0	0			2
その他	12	3	1	0	0		2	18
不明	10	1	1	0	0		4	16
合計	141	30	20	13	5	10	8	227
構成比	62.1%	13.2%	8.8%	5.7%	2.2%	4.4%	3.5%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が141業所（62.1%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が30事業所（13.2%）で、従業員規模10人以下の事業所が171事業所（75.3%）と7割強を占めており、当市の事業所は小規模・零細企業が中心であることが分かる。

ちなみに、「11～20人」規模が20事業所（8.8%）、「21～50人」規模が13事業所（5.7%）、「51人～100人」規模が5事業所（2.2%）、「101人以上」規模が10事業所（4.4%）となっており、「51人規模以上」の事業所は15事業所（6.6%）で、全体の10%に満たないことが分かる。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が5事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が3事業所、合計9事業所、「製造業」では「21～50人規模」が4事業所、「51～100人規模」が2事業所、「101人以上」が6事業所、合計12事業所、「サービス業」では「21～50人規模」が1事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が1事業所、合計3事業所と、この3業種で従業員規模の大きい事業所が多いことが分かる。

## C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（2022年7月～12月）と今後の予測（2023年1月～6月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営者にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、2021年後期・2022年前期の実績と、今回調査した2022年後期の実績・2023年前期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

回答者全体の評価点は、以下の表－４、図－２の通りである。

表－４

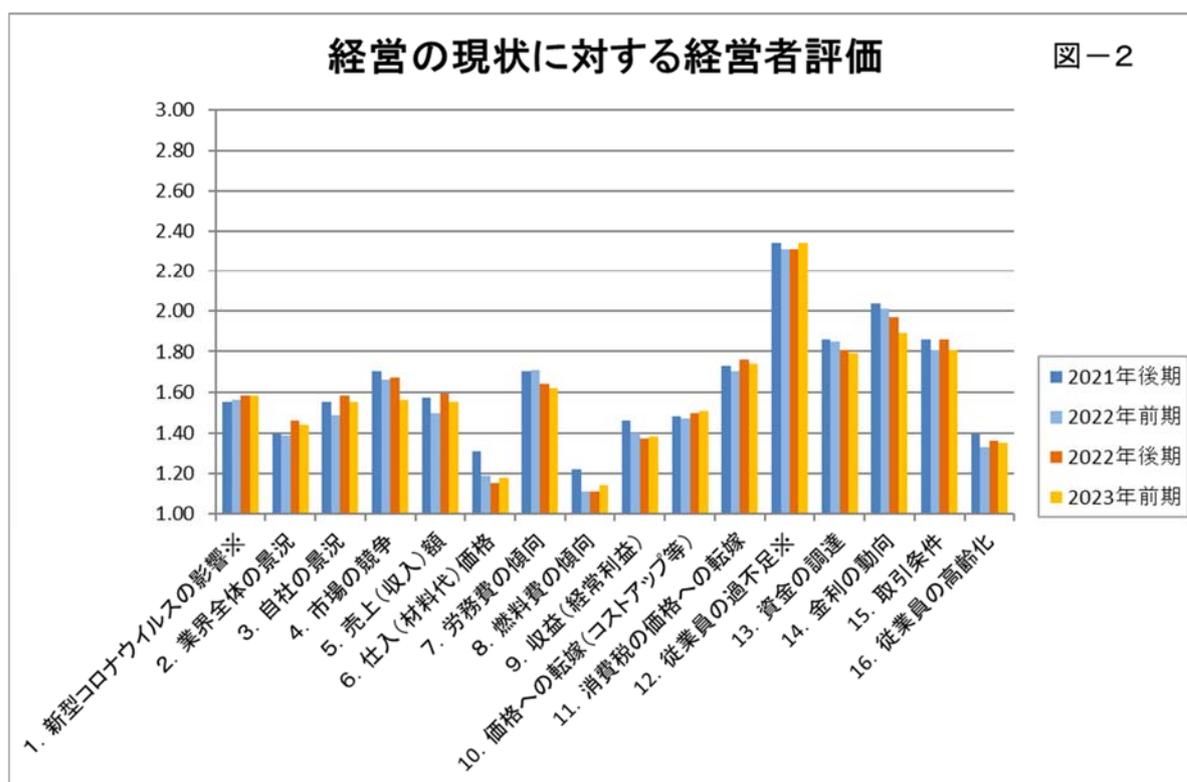
経営の現状に対する経営者評価

(単位: 点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測		前年同期との比較
	2021年後期	2022年前期	2022年後期	2023年前期	
1. 新型コロナウイルスの影響※	1.55	1.56	1.58	1.58	－ 横ばい
2. 業界全体の景況	1.40	1.39	1.46	1.44	－ 横ばい
3. 自社の景況	1.55	1.49	1.58	1.55	－ 横ばい
4. 市場の競争	1.70	1.66	1.67	1.56	－ 横ばい
5. 売上(収入)額	1.57	1.50	1.59	1.55	－ 横ばい
6. 仕入(材料代)価格	1.31	1.19	1.15	1.18	↘ 悪化
7. 労務費の傾向	1.70	1.71	1.64	1.62	－ 横ばい
8. 燃料費の傾向	1.22	1.11	1.11	1.14	↘ 悪化
9. 収益(経常利益)	1.46	1.40	1.37	1.38	↘ 悪化
10. 価格への転嫁(コストアップ等)	1.48	1.47	1.50	1.51	－ 横ばい
11. 消費税の価格への転嫁	1.73	1.70	1.76	1.74	－ 横ばい
12. 従業員の過不足※	2.34	2.31	2.31	2.34	－ 横ばい
13. 資金の調達	1.86	1.85	1.81	1.79	－ 横ばい
14. 金利の動向	2.04	2.01	1.97	1.89	－ 横ばい
15. 取引条件	1.86	1.81	1.86	1.81	－ 横ばい
16. 従業員の高齢化	1.40	1.33	1.36	1.35	－ 横ばい

※1. 新型コロナウイルスの影響は、評価点が小さいほど影響があり

※12. 従業員の過不足は評価点が2点を超えるほど「不足感」が強まる(=マイナス評価)



## 1. 新型コロナウイルスの影響

### 【実績】

2021年後期の評価点 1.55 点、2022 年前期の評価点 1.56 点に対し、2022 年後期の評価点は 1.58 点で、新型コロナウイルスの影響は 2022 年前期と比較すると引き続き影響が続くという評価である。

### 【今後の見通し】

2023 年前期の評価点は 1.58 点で、今後も新型コロナウイルスの影響は続くともみている。

### 【業種別評価】

(2022 年後期実績)

1. 新型コロナウイルスの影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	25	16	5		46	1.57
製造業	24	11	3		38	1.45
サービス業	25	15	3	1	44	1.49
運輸業	4	2			6	1.33
建設業	25	24	7	1	57	1.68
製材建具業	2				2	1.00
その他	6	9	3		18	1.83
不明	7	6	2	1	16	1.67
合計	118	83	23	3	227	1.58
構成比	52.0%	36.6%	10.1%	1.3%	100.0%	

影響有りと回答したのは 118 事業所 (52.0%) で、業種別の評点をみると、「製材建具業」が 1.00 点、次いで「運輸業」が 1.33 点、「製造業」が 1.45 点、「サービス業」が 1.49 点となっている。すべての業種で「影響有り」と答えた事業所が最も多いが、「影響無し」と答えたのは 23 事業所 (10.1%) で、建設業では 7 事業所が影響無しと答えている。

(2023 年前期予測)

1. 新型コロナウイルスの影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	24	18	3	1	46	1.53
製造業	22	14	2		38	1.47
サービス業	26	13	2	3	44	1.41
運輸業	3	2	1		6	1.67
建設業	24	28	5		57	1.67
製材建具業	2				2	1.00
その他	4	10	4		18	2.00
不明	5	11			16	1.69
合計	110	96	17	4	227	1.58
構成比	48.5%	42.3%	7.5%	1.8%	100.0%	

有りと予測したのは 110 事業所 (48.5%) で、業種別評価をみると「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.41 点、「製造業」が 1.47 点、「小売卸売業」が 1.53 点で、全ての業種で影響は続くともみている。

## 2. 業界全体の景況

### 【実績】

2021年後期の評価点 1.40 点、2022 年前期の評価点 1.39 点に対し、2022 年後期の評価点は 1.46 点で、業界全体の景況は引き続き厳しいとの評価である。

### 【今後の見通し】

2023 年前期の評価点は 1.44 点で、業界全体の景況感は引き続き厳しさが続くともみている。

### 【業種別評価】

(2022 年後期実績)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	12	30		46	1.43
製造業		1	13	24		38	1.39
サービス業		2	13	29		44	1.39
運輸業			2	4		6	1.33
建設業		2	27	26	2	57	1.56
製材建具業				2		2	1.00
その他		2	9	7		18	1.72
不明			5	11		16	1.31
合計		11	81	133	2	227	1.46
構成比		4.8%	35.7%	58.6%	0.9%	100.0%	

悪いと回答したのは 133 事業所 (58.6%) で、業種別の評点をみると、「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.33 点、「製造業」と「サービス業」が 1.39 点となっている。全体の 3 分の 1 に相当する 81 事業所 (35.7%) は普通と回答している。良いと回答したのは 11 事業所 (4.8%) だけで、全ての業種で業況は悪いとみている。

(2023 年前期予測)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	12	31	1	46	1.36
製造業		2	14	22		38	1.47
サービス業		1	11	29	3	44	1.32
運輸業			2	4		6	1.33
建設業			28	28	1	57	1.50
製材建具業				2		2	1.00
その他		3	7	8		18	1.72
不明			8	8		16	1.50
合計		8	82	132	5	227	1.44
構成比		3.5%	36.1%	58.1%	2.2%	100.0%	

悪いと予測したのは 132 事業所 (58.1%) で、業種別評価をみると「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.32 点、「運輸業」が 1.33 点で、これらの業種で業界の景況が厳しいと予測している。良いと予測したのはわずか 8 事業所 (3.5%) にとどまっている。

### 3. 自社の景況

#### 【実績】

2021年後期の評価点 1.55 点、2022 年前期の評価点 1.49 点に対し、2022 年後期の評価点は 1.58 点で、自社の景況は引き続き厳しいとの評価である。

#### 【今後の見通し】

2023 年前期の評価点は 1.55 点で、自社の景況は横ばいで推移するとみている。

#### 【業種別評価】

(2022 年後期実績)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	18	24		46	1.57
製造業		3	20	15		38	1.68
サービス業		2	19	22	1	44	1.53
運輸業			2	4		6	1.33
建設業		3	28	26		57	1.60
製材建具業				2		2	1.00
その他		2	10	6		18	1.78
不明		1	4	11		16	1.38
合計		15	101	110	1	227	1.58
構成比		6.6%	44.5%	48.5%	0.4%	100.0%	

悪いと回答したのは 110 事業所 (48.5%) で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.33 点、「サービス業」が 1.53 点、「小売卸売業」が 1.57 点となっている。普通と回答した事業所が多かったのは「製造業」「建設業」「その他」の 3 業種で、良いと回答したのはわずか 15 事業所 (6.6%) にとどまっている。

(2023 年前期予測)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	21	23	1	46	1.51
製造業		2	21	15		38	1.66
サービス業		2	20	20	2	44	1.57
運輸業			2	4		6	1.33
建設業			30	27		57	1.53
製材建具業				2		2	1.00
その他		1	11	6		18	1.72
不明			7	9		16	1.44
合計		6	112	106	3	227	1.55
構成比		2.6%	49.3%	46.7%	1.3%	100.0%	

悪いと予測したのは 106 事業所 (46.7%) で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.33 点、「小売卸売業」が 1.51 点、「建設業」が 1.53 点となっている。「製造業」「サービス業」「建設業」「その他」で普通と予測する事業所が多く、良いと予測したのはわずか 6 事業所 (2.6%) にとどまっている。

#### 4. 市場の競争

##### 【実績】

2021年後期の評価点 1.70 点、2022 年前期の評価点 1.66 点に対し、2022 年後期の評価点は 1.67 点で、市場の競争は依然激しいという見方をしている。

##### 【今後の見通し】

2023 年前期の予測は 1.56 点で、2022 年後期より市場の競争が激しくなると予想している事業所が多いことが分かる。

##### 【業種別評価】

(2022 年後期実績)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	20	23	1	46	1.53
製造業		2	22	14		38	1.68
サービス業		2	29	12	1	44	1.77
運輸業			4	2		6	1.67
建設業		3	32	21	1	57	1.68
製材建具業			1	1		2	1.50
その他			12	6		18	1.67
不明		2	6	6	2	16	1.71
合計		11	126	85	5	227	1.67
構成比		4.8%	55.5%	37.4%	2.2%	100.0%	

競争が激化したと回答したのは 85 事業所 (37.4%) で、業種別評価を見ると、評価点が低い (=競争が厳しいと評価する) 業種は「製材建具業」が 1.50 点と最も低く、次いで、「小売卸売業」が 1.53 点で、これら 2 業種が全体の評価点を下回っている。

(2023 年前期予測)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	18	25	2	46	1.45
製造業		2	20	16		38	1.63
サービス業		1	22	19	2	44	1.57
運輸業			4	2		6	1.67
建設業		1	28	27	1	57	1.54
製材建具業				2		2	1.00
その他			12	6		18	1.67
不明		1	8	6	1	16	1.67
合計		6	112	103	6	227	1.56
構成比		2.6%	49.3%	45.4%	2.6%	100.0%	

競争が激化すると予測したのは 103 事業所 (45.4%) で、業種別評価を見ると、「製材建具業」が 1.00 点、「小売卸売業」が 1.45 点、「建設業」が 1.54 点で、これら 3 業種が平均より低く 2022 年後期より市場の競争が厳しくなるとみている事業所が多い。

## 5. 売上（収入）額

### 【実績】

2021年後期の評価点 1.57 点、2022 年前期の評価点 1.50 点に対し、2022 年後期の評価点は 1.59 点で、2022 年前期と同様「減少」と回答した事業所が多い。

### 【今後の見通し】

2023 年前期の予測は 1.55 点と、2022 年後期と同様「不変」または「売上（収入）額の減少」が続くと予測する事業所が多い。

### 【業種別評価】

(2022 年後期実績)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		7	17	22		46	1.67
製造業		7	12	19		38	1.68
サービス業		4	15	24	1	44	1.53
運輸業			2	4		6	1.33
建設業		5	18	33	1	57	1.50
製材建具業				2		2	1.00
その他		2	10	6		18	1.78
不明		2	5	8	1	16	1.60
合計		27	79	118	3	227	1.59
構成比		11.9%	34.8%	52.0%	1.3%	100.0%	

売上（収入）額が減少したと回答したのは 118 事業所（52.0%）で、業種別の評価点を見ると「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.33 点、「建設業」が 1.50 点、「サービス業」が 1.53 点となっている。「その他」を除く業種で減少と回答した事業所が多く、増加と回答したのはわずか 27 事業所（11.9%）にとどまっている。

(2023 年前期予測)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	20	20	2	46	1.64
製造業		6	14	18		38	1.68
サービス業		2	16	25	1	44	1.47
運輸業			2	4		6	1.33
建設業			25	31	1	57	1.45
製材建具業				2		2	1.00
その他		2	7	9		18	1.61
不明		2	6	8		16	1.63
合計		16	90	117	4	227	1.55
構成比		7.0%	39.6%	51.5%	1.8%	100.0%	

売上（収入）額が減少すると予測したのは 117 業所（51.5%）で、業種別に見ると、評価点が低いのは「製材建具業」の 1.00 点、次いで「運輸業」の 1.33 点、「建設業」の 1.45 点、「サービス業」の 1.47 点となっており、この 4 つの業種で売上（収入）が減少すると見ている事業所の割合が多いことが分かる。

## 6. 仕入（材料代）価格

### 【実績】

2021年後期の評価点 1.31 点、2022 年前期の評価点 1.19 点に対し、2022 年後期の評価点は 1.15 点で、前年同期と比較して仕入（材料代）価格は悪化（=上昇）したという評価である。

### 【今後の見通し】

2023 年前期の予測は 1.18 点と、2021 年後期と比較して仕入（材料代）価格は悪化（=上昇）すると見ている。

### 【業種別評価】

（2022 年後期実績）

6. 仕入(材料代)価格	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	39	7			46	1.15
製造業	37		1		38	1.05
サービス業	39	3	1	1	44	1.12
運輸業	3	2	1		6	1.67
建設業	52	5			57	1.09
製材建具業	1		1		2	2.00
その他	13	3	1	1	18	1.29
不明	13	1	1	1	16	1.20
合計	197	21	6	3	227	1.15
構成比	86.8%	9.3%	2.6%	1.3%	100.0%	

仕入（材料代）価格が、不変と回答したのは 21 事業所（9.3%）に対し、上昇したと回答したのは 197 事業所（86.8%）で 8 割以上を占めている。

業種別に見ると、「製造業」が 1.05 点「建設業」が 1.09 点、「サービス業」が 1.12 点で、この 3 つの業種で上昇したと回答した事業所の割合が多い。

（2023 年前期予測）

6. 仕入(材料代)価格	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	38	7		1	46	1.16
製造業	35	1	2		38	1.13
サービス業	38	3	1	2	44	1.12
運輸業	3	2	1		6	1.67
建設業	47	9		1	57	1.16
製材建具業	1		1		2	2.00
その他	13	3	1	1	18	1.29
不明	14	1	1		16	1.19
合計	189	26	7	5	227	1.18
構成比	83.3%	11.5%	3.1%	2.2%	100.0%	

上昇すると予測したのは 189 事業所（83.3%）で、業種別に見ると、評価点が最も低い（=上昇すると予測）のは「サービス業」の 1.12 点、次いで「製造業」が 1.13 点、「小売卸売業」と「建設業」が 1.16 点となっている。

## 7. 労務費の傾向

### 【実績】

2021年後期の評価点 1.70 点、2022 年前期の評価点 1.71 点に対し、2022 年後期の評価点は 1.64 点で、前年同期と比較すると労務費はやや上昇したという評価である。

### 【今後の見通し】

2023 年前期の予測は、評価点が 1.62 点と 2022 年後期と同様の評価点で、引き続き労務費はやや上昇傾向で推移すると予測している。

### 【業種別評価】

(2022 年後期実績)

7. 労務費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	20	22	1	3	46	1.56
製造業	27	11			38	1.29
サービス業	11	24	4	5	44	1.82
運輸業	4	2			6	1.33
建設業	22	29	4	2	57	1.67
製材建具業	1	1			2	1.50
その他	5	9	3	1	18	1.88
不明	1	12	1	2	16	2.00
合計	91	110	13	13	227	1.64
構成比	40.1%	48.5%	5.7%	5.7%	100.0%	

労務費が上昇したと回答したのは 91 事業所 (40.1%) で、業種別に見ると「製造業」が 1.29 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.33 点、「製材建具業」が 1.50 点、「小売卸売業」が 1.56 点で、この 4 つの業種で労務費が上昇したと答えた事業所の割合が多いことが分かる。

(2023 年前期予測)

7. 労務費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	21	20	1	4	46	1.52
製造業	28	10			38	1.26
サービス業	13	21	4	6	44	1.76
運輸業	3	2		1	6	1.40
建設業	21	28	6	2	57	1.73
製材建具業	1	1			2	1.50
その他	4	11	2	1	18	1.88
不明	4	10	1	1	16	1.80
合計	95	103	14	15	227	1.62
構成比	41.9%	45.4%	6.2%	6.6%	100.0%	

労務費が上昇すると予測したのは 95 事業所 (41.9%) で、業種別に見ると「製造業」が 1.26 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.40 点、「製材建具業」が 1.50 点、「小売卸売業」が 1.52 点で、これらの業種で労務費の上昇を予測している事業所の割合が多いことが分かる。

## 8. 燃料費の傾向

### 【実績】

2021年後期の評価点 1.22 点、2022 年前期の評価点 1.11 点に対し、2022 年後期の評価点は 1.11 点で、上昇した（＝悪化）と答えた事業所が増加した。

### 【今後の見通し】

2023 年前期の予測は、評価点 1.14 点で、2022 年後期と同様、燃料費は上昇したまま推移すると予測する事業所が多いことがわかる。

### 【業種別評価】

(2022 年後期実績)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		39	5	1	1	46	1.16
製造業		38				38	1.00
サービス業		38	5	1		44	1.16
運輸業		5	1			6	1.17
建設業		52	5			57	1.09
製材建具業		2				2	1.00
その他		15	2		1	18	1.12
不明		14		1	1	16	1.13
合計		203	18	3	3	227	1.11
構成比		89.4%	7.9%	1.3%	1.3%	100.0%	

上昇したと回答したのは 203 事業所（89.4%）に対し、低下したと回答したのはわずか 3 事業所（1.3%）で、上昇したと答えた事業所が多いことが分かる。

業種別の評価点を見ると、全ての業種で評価点が 1.20 点未満となっており、燃料費は上昇傾向にあると回答した事業所が多いことが分かる。

(2023 年前期予測)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		36	7	1	2	46	1.20
製造業		36	2			38	1.05
サービス業		39	3	1	1	44	1.12
運輸業		5	1			6	1.17
建設業		46	10		1	57	1.18
製材建具業		2				2	1.00
その他		16	1		1	18	1.06
不明		15		1		16	1.13
合計		195	24	3	5	227	1.14
構成比		85.9%	10.6%	1.3%	2.2%	100.0%	

上昇すると予測したのは 195 事業所（85.9%）に対し、低下すると予測したのはわずか 3 事業所（1.3%）で、上昇すると予測する事業所の割合が多くなっている。

業種別にみると「製材建具業」が 1.00 点と最も評価点が低くなっており、ほとんどの事業者が今後も燃料費は上昇すると予測をしていることが分かる。

## 9. 収益（経常利益）

### 【実績】

2021年後期の評価点 1.46 点、2022 年前期の評価点 1.40 点に対し、2022 年後期の評価点は 1.37 点で、収益（経常利益）は減少したと答えた事業所が増えている。

### 【今後の見通し】

2023 年前期の予測は、評価点が 1.38 点で 2022 年後期に引き続き収益は減少すると予測する事業所が多いことがわかる。

### 【業種別評価】

(2022 年後期実績)

9. 収益(経常利益)	増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	4	12	29	1	46	1.44
製造業	1	10	27		38	1.32
サービス業	2	8	33	1	44	1.28
運輸業			6		6	1.00
建設業	3	16	38		57	1.39
製材建具業			2		2	1.00
その他	3	6	9		18	1.67
不明	1	3	11	1	16	1.33
合計	14	55	155	3	227	1.37
構成比	6.2%	24.2%	68.3%	1.3%	100.0%	

収益（経常利益）が減少したと回答したのは 155 事業所（68.3%）で、業種別に見ると、「その他」が 1.67 点、「小売卸売業」が 1.44 点、「建設業」が 1.39 点と平均より高い評価点となっている。一方、「運輸業」と「製材建具業」が 1.00 点、「サービス業」が 1.28 点、「製造業」が 1.32 点と、平均より低い評価点で、収益（経常利益）が減少したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2023 年前期予測)

9. 収益(経常利益)	増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	3	12		16	1.31
製造業	3	9	33	1	46	1.33
サービス業	4	10	24		38	1.47
運輸業	3	9	31	1	44	1.35
建設業		1	5		6	1.17
製材建具業		21	35	1	57	1.38
その他			2		2	1.00
不明	1	9	8		18	1.61
合計	12	62	150	3	227	1.38
構成比	5.3%	27.3%	66.1%	1.3%	100.0%	

収益（経常利益）が減少すると予測したのは 150 事業所（66.1%）で、業種別の評価点を見ると、「その他」が 1.00 点と最も低く、次いで「建設業」が 1.17 点、「小売卸売業」が 1.31 点、「製造業」が 1.33 点、「運輸業」が 1.35 点となっており、これらの業種で収益（経常利益）の減少を予測する事業所が多いことが分かる。

## 10. 価格への転嫁（コストアップ等）

### 【実績】

2021年後期の評価点 1.48 点、2022 年前期の評価点 1.47 点に対し、2022 年後期の評価点は 1.50 点で、前年同期と比較して、価格への転嫁は引き続き困難と回答した事業所が多いことが分かる。

### 【今後の見通し】

2023 年前期の予測は、評価点が 1.51 点で 2022 年後期とほぼ同じ評価点で、依然として価格への転嫁は困難と予測する事業所が多いことが分かる。

### 【業種別評価】

(2022 年後期実績)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	18	25		46	1.52
製造業	1	18	19		38	1.53
サービス業	1	14	28	1	44	1.37
運輸業		2	4		6	1.33
建設業		35	20	2	57	1.64
製材建具業		1	1		2	1.50
その他		7	10	1	18	1.41
不明		6	9	1	16	1.40
合計	5	101	116	5	227	1.50
構成比	2.2%	44.5%	51.1%	2.2%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 5 事業所 (2.2%) しかない。

業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.33 点、「サービス業」が 1.37 点、「その他」が 1.41 点と低く、これらの業種でコストアップ等の価格転嫁が困難という事業所の割合が多いことが分かる。

(2023 年前期予測)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	2	20	23	1	46	1.53
製造業	2	19	17		38	1.61
サービス業		11	31	2	44	1.26
運輸業		2	4		6	1.33
建設業		36	19	2	57	1.65
製材建具業			2		2	1.00
その他	1	7	9	1	18	1.53
不明		7	9		16	1.44
合計	5	102	114	6	227	1.51
構成比	2.2%	44.9%	50.2%	2.6%	100.0%	

容易になると予測したのはわずか 5 事業所 (2.2%) で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.00 点、「サービス業」が 1.26 点、「運輸業」が 1.33 点と低く、これら 3 つの業種で価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

## 1.1. 消費税の価格への転嫁

### 【実績】

2021年後期の評価点 1.73 点、2022 年前期の評価点 1.70 点に対し、2022 年後期の評価点は 1.76 点で、前年同期と比較して横ばいで推移すると回答した事業所が多いことが分かる。

### 【今後の見通し】

2023 年前期の予測は、評価点が 1.74 点で 2022 年後期とほぼ同じ評価点で、今後も消費税の価格転嫁はやや困難と予測する事業所が多い。

### 【業種別評価】

(2022 年後期実績)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	5	27	12	2	46	1.84
製造業	5	26	7		38	1.95
サービス業	1	20	20	3	44	1.54
運輸業		4	2		6	1.67
建設業	3	39	13	2	57	1.82
製材建具業		1	1		2	1.50
その他	1	11	5	1	18	1.76
不明	1	6	8	1	16	1.53
合計	16	134	68	9	227	1.76
構成比	7.0%	59.0%	30.0%	4.0%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 16 事業所 (7.0%) しかない。業種別に見ると、「製材建具業」が 1.50 点、「サービス業」が 1.54 点、「運輸業」が 1.67 点で、これらの業種で消費税の価格転嫁が困難と回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2023 年前期予測)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	28	12	3	46	1.79
製造業	5	26	7		38	1.95
サービス業		19	21	4	44	1.48
運輸業		4	2		6	1.67
建設業	3	39	13	2	57	1.82
製材建具業			2		2	1.00
その他	1	11	5	1	18	1.76
不明	1	7	8		16	1.56
合計	13	134	70	10	227	1.74
構成比	5.7%	59.0%	30.8%	4.4%	100.0%	

容易になると予測したのは 13 事業所 (5.7%) で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.00 点、「サービス業」が 1.48 点、「運輸業」が 1.67 点で、これらの業種に消費税の価格への転嫁が困難と予測している事業所の割合が多いことが分かる。

## 1 2. 従業員の過不足

### 【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

2021年後期の評価点2.34点、2022年前期の評価点2.31点に対し、2022年後期の評価点は2.31点で従業員の不足が続き依然厳しいと回答した事業所が多い。

### 【今後の見通し】

2023年前期の予測は、評価点が2.34点で、2022年後期と同様に従業員の不足が続き依然厳しい状態が続くと予測する事業所が多い。

### 【業種別評価】

(2022年後期実績)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	30	13		46	2.22
製造業			18	19	1	38	2.51
サービス業		2	27	14	1	44	2.28
運輸業			3	3		6	2.50
建設業		1	37	18	1	57	2.30
製材建具業			1	1		2	2.50
その他			13	4	1	18	2.24
不明			12	3	1	16	2.20
合計		6	141	75	5	227	2.31
構成比		2.6%	62.1%	33.0%	2.2%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは75事業所(33.0%)で、業種別の評価点が平均より高い(=不足感が強い)のは、「製造業」が2.51点、「運輸業」「製材建具業」が2.50点で、この3つの業種で従業員の不足感が特に強いことが分かる。

(2023年前期予測)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	27	15	1	46	2.27
製造業			17	20	1	38	2.54
サービス業		2	26	14	2	44	2.29
運輸業			3	3		6	2.50
建設業		1	36	19	1	57	2.32
製材建具業			1	1		2	2.50
その他			11	6	1	18	2.35
不明			12	4		16	2.25
合計		6	133	82	6	227	2.34
構成比		2.6%	58.6%	36.1%	2.6%	100.0%	

不足と予測したのは82事業所(36.1%)で、業種別に見ると「製造業」が2.54点で最も不足感が強く、「運輸業」「製材建具業」が2.50点、「その他」が2.35点で、これらの業種で特に従業員が不足すると予測する企業が多いことが分かる。

### 1.3. 資金の調達

#### 【実績】

2021年後期の評価点 1.86 点、2022 年前期の評価点 1.85 に対し、2022 年後期の評価点は 1.81 点と、前年同期とほぼ同様の評価点で資金の調達は普通(=変化なし)と回答した事業所が多い。

#### 【今後の見通し】

2023 年前期の予測は、評価点が 1.79 点で 2022 年後期と比較すると、資金の調達は引き続き普通(=変化なし)と予測する事業所が多い。

#### 【業種別評価】

(2022 年後期実績)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	28	11	3	46	1.84
製造業		4	31	3		38	2.03
サービス業		1	27	16		44	1.66
運輸業			5	1		6	1.83
建設業		2	44	10	1	57	1.86
製材建具業			1	1		2	1.50
その他			14	4		18	1.78
不明			8	6	2	16	1.57
合計		11	158	52	6	227	1.81
構成比		4.8%	69.6%	22.9%	2.6%	100.0%	

資金の調達が容易であると回答したのは 11 事業所 (4.8%) に対し、困難であると回答したのは 52 事業所 (22.9%) で、困難と回答している事業所が多いことが分かる。

困難と予測した 52 社の内訳は、「サービス業」が 16 社、「小売卸売業」が 11 社、「建設業」が 10 社などとなっている。

(2023 年前期予測)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	25	13	4	46	1.79
製造業		4	31	3		38	2.03
サービス業		1	25	17	1	44	1.63
運輸業			5	1		6	1.83
建設業		2	42	11	2	57	1.84
製材建具業			1	1		2	1.50
その他			13	5		18	1.72
不明			9	6	1	16	1.60
合計		11	151	57	8	227	1.79
構成比		4.8%	66.5%	25.1%	3.5%	100.0%	

容易と予測したのは 11 事業所 (4.8%) に対し、困難と予測したのは 57 事業所 (25.1%) と約 5 倍の多さになっている。困難と予測した 57 社の内訳は、「サービス業」が 17 社、「小売卸売業」が 13 社、「建設業」が 11 社などとなっている。

#### 1.4. 金利の動向

##### 【実績】

2021年後期の評価点 2.04 点、2022 年前期の評価点 2.01 点に対し、2022 年後期の評価点は 1.97 点と、前年同期と比較して金利は不変または上昇したと感じている事業所の割合が若干多くなっていることがうかがえる。

##### 【今後の見通し】

2023 年前期の予測は、評価点が 1.89 点で、2022 年後期と同様に金利は不変または上昇するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

##### 【業種別評価】

(2022 年後期実績)

14. 金利の動向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	10	26	7	3	46	1.93
製造業	3	30	2	3	38	1.97
サービス業	8	27	6	3	44	1.95
運輸業	1	5			6	1.83
建設業	5	44	5	3	57	2.00
製材建具業	1	1			2	1.50
その他		15	2	1	18	2.12
不明	3	9	2	2	16	1.93
合計	31	157	24	15	227	1.97
構成比	13.7%	69.2%	10.6%	6.6%	100.0%	

金利が上昇したと回答したのは 31 事業所 (13.7%)、低下したと回答したのは 24 事業所 (10.6%) となっている。

評価点が 2 点以上の業種は「建設業」と「その他」の 2 業種だけで、それ以外の業種は評価点が 2 点未満となっており、金利の上昇を経営課題としてとらえる事業所が多いことがうかがえる。

(2023 年前期予測)

14. 金利の動向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	15	22	5	4	46	1.76
製造業	6	27	2	3	38	1.89
サービス業	8	26	5	5	44	1.92
運輸業	1	5			6	1.83
建設業	8	40	7	2	57	1.98
製材建具業	2				2	1.00
その他	5	9	3	1	18	1.88
不明	3	10	2	1	16	1.93
合計	48	139	24	16	227	1.89
構成比	21.1%	61.2%	10.6%	7.0%	100.0%	

利は不変と回答したのは 139 事業所 (61.2%)、低下すると予測したのは 24 事業所 (10.6%) に対し、上昇すると予測したのは 48 事業所 (21.1%) で、先行き金利は上昇すると予測する事業者が多いことが分かる。

## 15. 取引条件

### 【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。  
2021年後期の評価点 1.86 点、2022 年前期の評価点 1.81 点に対し、2022 年後期の評価点は 1.86 点と、前年同期と同様やや悪化したという評価である。

### 【今後の見通し】

2023 年前期の予測は、評価点が 1.81 点で 2022 年後期と比べて取引条件はやや悪化すると見ている事業所が多い。

### 【業種別評価】

(2022 年後期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		9	35		2	46	1.80
製造業		3	33	2		38	1.97
サービス業		7	34	1	2	44	1.86
運輸業		1	5			6	1.83
建設業		6	48	2	1	57	1.93
製材建具業		1	1			2	1.50
その他		3	14	1		18	1.89
不明		7	7		2	16	1.50
合計		37	177	6	7	227	1.86
構成比		16.3%	78.0%	2.6%	3.1%	100.0%	

悪化したと回答したのが 37 事業所 (16.3%)、改善したと回答したのが 6 事業所 (2.6%) に対し、普通と回答したのが 177 事業所 (78.0%) となっている。

普通と回答した事業所が多いが、「小売卸売業」「サービス業」「建設業」で悪化したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2023 年前期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		10	33		3	46	1.77
製造業		4	33	1		38	1.92
サービス業		9	32		3	44	1.78
運輸業		1	5			6	1.83
建設業		9	45	2	1	57	1.88
製材建具業		1	1			2	1.50
その他		4	13	1		18	1.83
不明		7	8		1	16	1.53
合計		45	170	4	8	227	1.81
構成比		19.8%	74.9%	1.8%	3.5%	100.0%	

普通と予測したのが 170 事業所 (74.9%) と 7 割以上を占めている。業種別にみると、「小売卸売業」「サービス業」「建設業」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

## 16. 従業員の高齢化

### 【実績】

2021年後期の評価点 1.40 点、2022 年前期の評価点 1.33 点に対し、2022 年後期の評価点は 1.36 点で、従業員の高齢化は引き続き進行したと答えている。

### 【今後の見通し】

2023 年前期の予測は、評価点が 1.35 点で 2022 年後期と同様に従業員の高齢化は引き続き進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

### 【業種別評価】

(2022 年後期実績)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	16	27	2	46	1.41
製造業		14	23	1	38	1.38
サービス業		13	29	2	44	1.31
運輸業			6		6	1.00
建設業		17	39	1	57	1.30
製材建具業		1	1		2	1.50
その他		11	6	1	18	1.65
不明	1	3	10	2	16	1.36
合計	2	75	141	9	227	1.36
構成比	0.9%	33.0%	62.1%	4.0%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが 141 事業所（62.1%）と最も多く、高齢化が改善したと回答したのはわずか 2 社（0.9%）にすぎない。業種別に見ると「運輸業」が 1.00 点と最も低く、人手不足感が強いことがわかる。その他の業種も 1.3 点台～1.6 点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえていることが分かる。

(2023 年前期予測)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	13	30	2	46	1.34
製造業		14	23	1	38	1.38
サービス業		13	29	2	44	1.31
運輸業			6		6	1.00
建設業		17	39	1	57	1.30
製材建具業		1	1		2	1.50
その他		9	8	1	18	1.53
不明	1	5	9	1	16	1.47
合計	2	72	145	8	227	1.35
構成比	0.9%	31.7%	63.9%	3.5%	100.0%	

高齢化が進行すると予測するのが 145 事業所（63.9%）で、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

## D. 設備投資の実施と計画状況

### 1. 今期の設備投資の実施状況

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	9	36	1	45	20.0%
製造業	12	26		38	31.6%
サービス業	14	30		44	31.8%
運輸業	3	3		6	50.0%
建設業	7	49	1	56	12.5%
製材建具業	1	1		2	50.0%
その他	4	14		18	22.2%
不明	4	12		16	25.0%
合計	54	171	2	225	24.0%
構成比	24.0%	76.0%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 225 事業所中 54 事業所（実施率 24.0%）である。

設備投資の実施事業所数を業種別に見ると、「サービス業」が 14 社、「製造業」が 12 社、「小売卸売業」が 9 社、「建設業」が 7 社などとなっている。

一方、業種別の実施率は、「運輸業」「製材建具業」が 50.0%と最も高く、「サービス業」が 31.8%、「製造業」が 31.6%、「その他」が 22.2%、「小売卸売業」が 20.0%、「建設業」が 12.5%などとなっている。

### 2. 来期の設備投資の計画状況

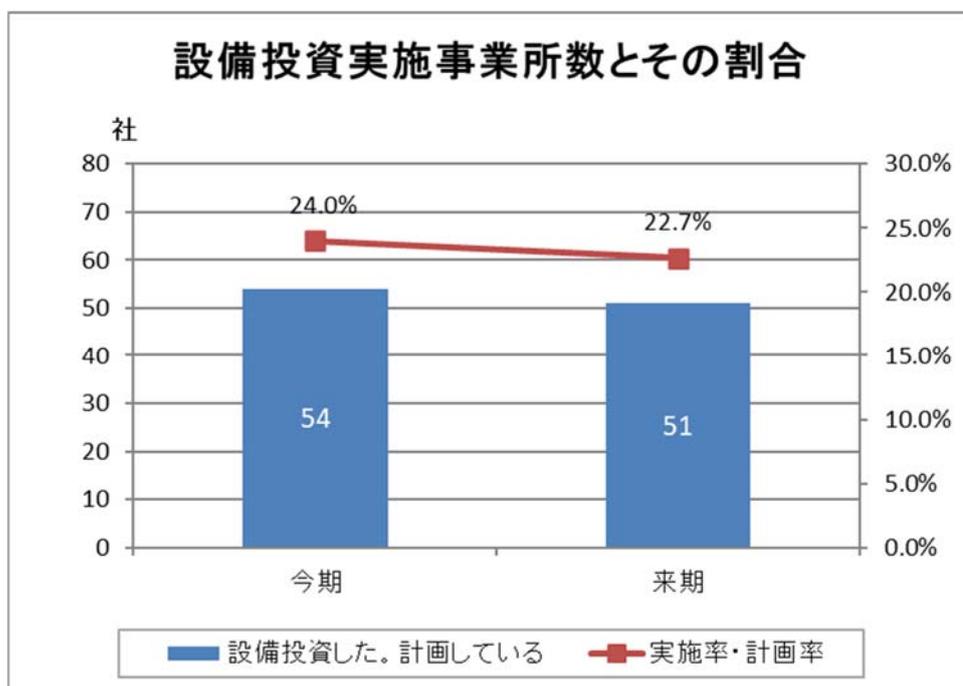
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	9	36	1	45	20.0%
製造業	13	25		38	34.2%
サービス業	6	38		44	13.6%
運輸業	4	2		6	66.7%
建設業	10	46	1	56	17.9%
製材建具業	1	1		2	50.0%
その他	2	16		18	11.1%
不明	6	10		16	37.5%
合計	51	174	2	225	22.7%
構成比	22.7%	77.3%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 225 事業所中 51 事業所（計画率 22.7%）である。

業種別に見ると、「製造業」が 13 社と最も多く、「建設業」が 10 社、「小売卸売業」が 9 社、「サービス業」が 6 社などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「運輸業」が 66.7%と最も高く、「製材建具業」が 50.0%、「製造業」が 34.2%、「小売卸売業」が 20.0%、「建設業」が 17.9%、「サービス業」が 13.6%などとなっている。

図-3



3

今期設備投資を実施した事業所が 54 社（実施率 24.0%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所は 51 社（計画率 22.7%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともに今期より減少すると見ている。

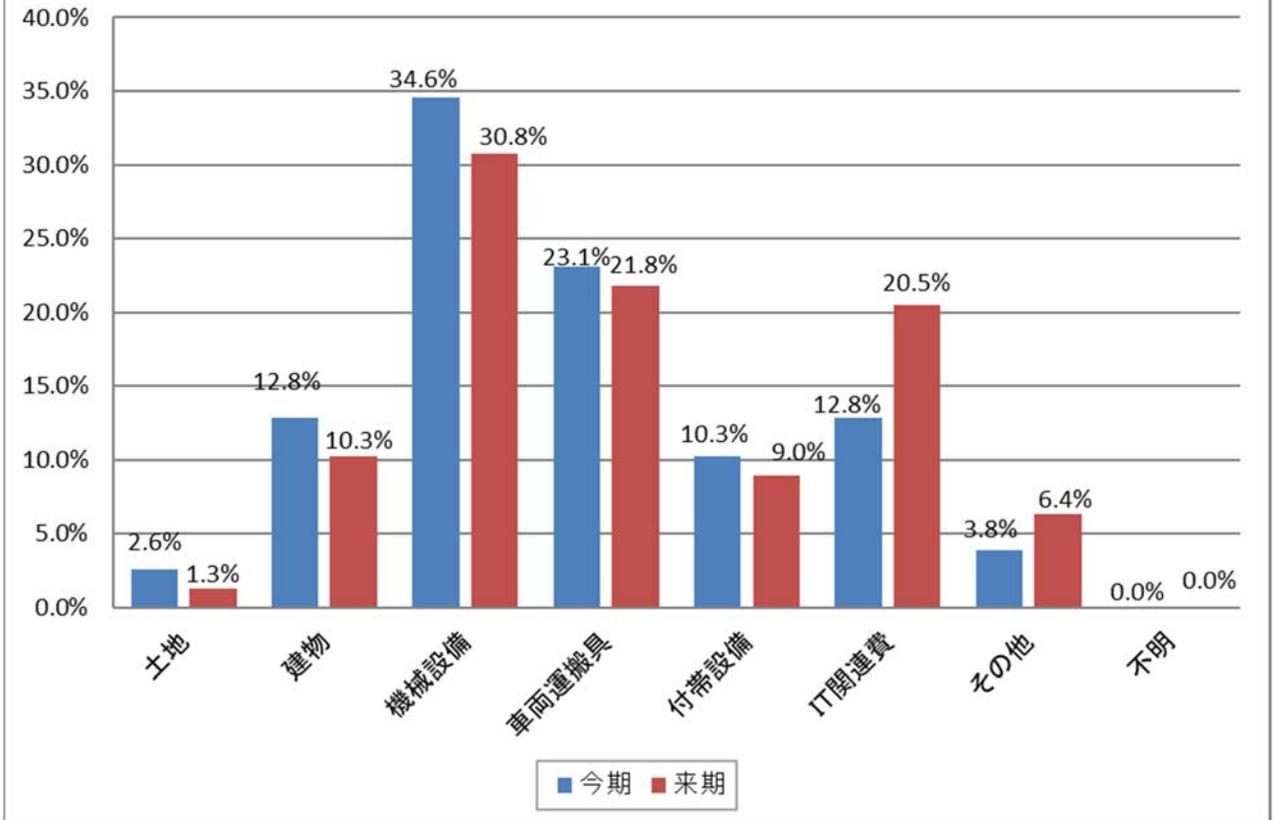
### 3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	2	2.6%	1	1.3%
建物	10	12.8%	8	10.3%
機械設備	27	34.6%	24	30.8%
車両運搬具	18	23.1%	17	21.8%
付帯設備	8	10.3%	7	9.0%
IT関連費	10	12.8%	16	20.5%
その他	3	3.8%	5	6.4%
不明	0	0.0%	0	0.0%
合計	78	100.0%	78	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.4		1.5	

## 設備投資の内容

図-4



今期の実績は、機械設備が 27 件（34.6%）と最も多く、次いで車両運搬具が 18 件（23.1%）、建物と IT 関連費がそれぞれ 10 件（12.8%）、付帯設備が 8 件（10.3%）、その他が 3 件（3.8%）、土地が 2 件（2.6%）などとなっている。

来期の計画は、機械設備が 24 件（30.8%）と最も多く、次いで車両運搬具が 17 件（21.8%）、IT 関連費が 16 件（20.5%）、建物が 8 件（10.3%）、付帯設備が 7 件（9.0%）、その他が 5 件（6.4%）、土地が 1 件（1.3%）などとなっている。

来期は、IT 関連費、その他の設備投資件数が増加すると見ている事業者が多いことがわかる。

## E. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。  
黄色でマークしたのが、主要な業種別の経営課題項目のトップ5である。

No	経営課題項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計
1	売上不振	21	10	18	2	21	2	5	8	87
2	需要の停滞	14	9	12	1	12	1	3	3	55
3	官公需の停滞	0	1	4	0	5	0	2	0	12
4	民需の停滞	6	3	8	0	12	1	3	1	34
5	競争の激化	14	8	13	0	14	2	1	2	54
6	新規参入の増加	2	2	4	0	4	0	2	1	15
7	大型・中型店進出による競争の激化	10	0	5	0	1	0	0	0	16
8	同業店の進出による競争の激化	7	0	4	1	3	1	2	3	21
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	10	9	14	1	11	0	3	6	54
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	8	3	4	0	4	0	0	1	20
11	異業種からの参入による競争の激化	3	0	0	0	1	0	1	0	5
12	原材料・仕入原価の上昇	24	29	25	1	36	1	7	10	133
13	取引条件の悪化	5	2	7	0	5	0	0	0	19
14	在庫過剰	1	0	1	0	0	0	0	0	2
15	燃料の高騰	20	18	22	5	26	1	9	6	107
16-1	人手過不足(過剰)			1			0			1
16-2	人手過不足(不足)	12	14	8	3	15	0	4	2	58
17	社員の高齢化	18	12	15	6	19	0	4	4	78
18	人件費高	9	10	9	3	10	1	1	1	44
19	設備不足	3	6	2	0	2	0	0	2	15
20	設備の老朽化	11	9	12	1	7	0	5	4	49
21-1	資金繰り難(運転資金)	10	1	7		1		1	2	22
21-2	資金繰り難(設備資金)		1			1		1		3
22	後継者	9	6	7		3	1	5	3	34
23	インボイス制度への対応	5	7	6		8		5	4	35
24	その他					1			1	2
	回答総数	222	160	208	24	222	11	64	64	975
	回答事業所数	46	38	44	6	57	2	18	16	227

【小売卸売業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が24件と最も多く、次いで「売上不振」が21件、「燃料の高騰」が20件、「社員の高齢化」が18件、「需要の停滞」と「競争の激化」がそれぞれ14件、などとなっている。

【製造業】では「原材料・仕入原価の上昇」が29件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が18件、「人手過不足(不足)」が14件、「社員の高齢化」が12件、「人件費高」が10件などとなっている。

【サービス業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が25件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が22件、「売上不振」が18件、「社員の高齢化」が15件、「価格に税・コストアップを転嫁できない」が14件などとなっている。

【運輸業】では、「社員の高齢化」が6件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が5件、「人手過不足(不足)」と「人件費高」がそれぞれ3件、「売上不振」が2件などとなっている。

【建設業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が36件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が26件、「売上不振」が21件、「社員の高齢化」が19件、「人手過不足(不足)」が15件などとなっている。

【製材建具業】では、「売上不振」、「競争の激化」がそれぞれ2件、次いで「需要の停滞」、「民需の停滞」、「同業店の進出による競争の激化」、「原材料・仕入原価の上昇」、「燃料の高騰」、「人件費高」、「後継者」がそれぞれ1件となっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
12	原材料・仕入原価の上昇	133	58.6%	13.6%	13.6%
15	燃料の高騰	107	47.1%	11.0%	24.6%
1	売上不振	87	38.3%	8.9%	33.5%
17	社員の高齢化	78	34.4%	8.0%	41.5%
16-2	人手過不足(不足)	58	25.6%	5.9%	47.5%
2	需要の停滞	55	24.2%	5.6%	53.1%
5	競争の激化	54	23.8%	5.5%	58.7%
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	54	23.8%	5.5%	64.2%
20	設備の老朽化	49	21.6%	5.0%	69.2%
18	人件費高	44	19.4%	4.5%	73.7%
23	インボイス制度への対応	35	15.4%	3.6%	77.3%
4	民需の停滞	34	15.0%	3.5%	80.8%
22	後継者	34	15.0%	3.5%	84.3%
21-1	資金繰り難(運転資金)	22	9.7%	2.3%	86.6%
8	同業店の進出による競争の激化	21	9.3%	2.2%	88.7%
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	20	8.8%	2.1%	90.8%
13	取引条件の悪化	19	8.4%	1.9%	92.7%
7	大型・中型店進出による競争の激化	16	7.0%	1.6%	94.4%
6	新規参入の増加	15	6.6%	1.5%	95.9%
19	設備不足	15	6.6%	1.5%	97.4%
3	官公需の停滞	12	5.3%	1.2%	98.7%
11	異業種からの参入による競争の激化	5	2.2%	0.5%	99.2%
21-2	資金繰り難(設備資金)	3	1.3%	0.3%	99.5%
14	在庫過剰	2	0.9%	0.2%	99.7%
24	その他	2	0.9%	0.2%	99.9%
16-1	人手過不足(過剰)	1	0.4%	0.1%	100.0%
	回答総数(A)	975		100.0%	
	回答事業所数(B)	227			

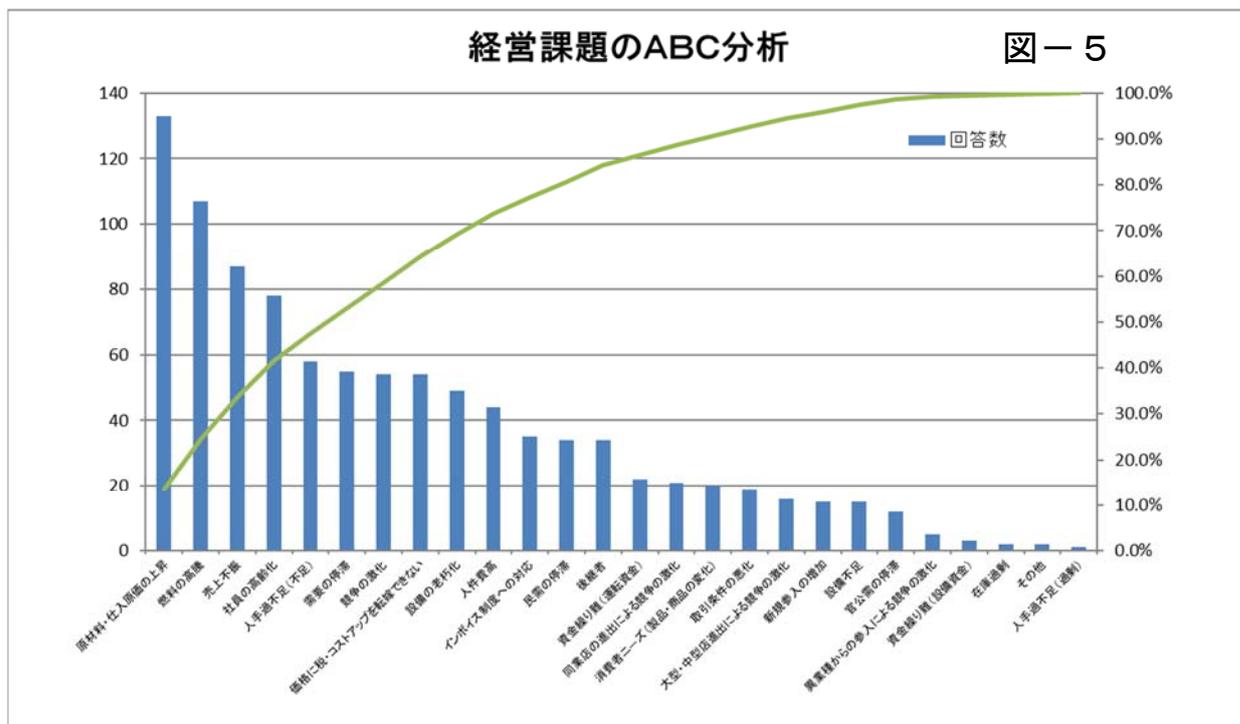
回答事業所数（B）は227社であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は975件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「原材料・仕入原価の上昇」で58.6%、次いで「燃料の高騰」が47.1%、「売上不振」が38.3%、「社員の高齢化」が34.4%、「人手過不足（不足）」が25.6%などとなっている。

なお、今回のアンケートで新たに経営課題項目として追加した「インボイス制度への対応」と回答した事業所数は35事業所（支持率15.4%）で、「インボイス制度」への関心の高さがうかがえる。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが下記の「図-5」である。



## F. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
7	公的な助成・補助制度の斡旋	19	19	20	4	24	2	6	6	100	33.2%
1	販路拡大や新規開拓の支援	8	9	8	1	9	2	4	7	48	15.9%
4	資金調達	9	4	8	1	8	0	6	3	39	13.0%
2	人材確保のためのマッチング支援	10	4	5	1	11	0	2	0	33	11.0%
3	情報交換ができる場の提供	5	2	5	2	4	0	3	1	22	7.3%
6	研修会を通じた人材育成の支援	5	3	1	0	3	0	0	0	12	4.0%
8	専門人材の派遣や斡旋	2	1	3	0	6	0	0	0	12	4.0%
11	その他	4	1	1	1	5	0	0	1	11	3.7%
5	講演会やセミナーによる情報提供	2	4	1	0	1	1	0	1	10	3.3%
10	M&Aや企業売却に関する支援	3	1	1	0	2	1	0	0	8	2.7%
9	企業間の連携を創出する場の提供	0	2	2	0	1	0	0	1	6	2.0%
	合計	67	49	55	9	74	6	21	20	301	100.0%

最も希望が多いのは、「7. 公的な助成・補助制度の斡旋」が100件(33.2%)、次いで「1. 販路拡大や新規開拓の支援」が48件(15.9%)、「4. 資金調達」が39件(13.0%)、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が33件(11.0%)、「3. 情報交換ができる場の提供」が22件(7.3%)などとなっている。

「11. その他」が11件あったが、特になしが9件、新しいパソコン導入のアドバイスとコンビニ本部のアドバイスがそれぞれ1件あった。

## G. 新型コロナウイルス感染症に必要なサポート

「新型コロナウイルス感染症」に対する必要なサポートについて希望を聞いた。事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売卸売業	製造業	サービス業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	コロナ関連支援策の紹介	17	14	15	3	13	0	5	5	72	23.7%
2	無利子・低利子融資	10	10	14	3	18	0	6	4	65	21.4%
5	税制の優遇措置	8	14	9	3	10	0	4	4	52	17.1%
4	休業・事業損失への補償金	8	2	8	2	11	1	3	3	38	12.5%
7	IT導入相談・経費補助	4	4	7	1	1	0	2	2	21	6.9%
9	世帯給付金による需要喚起	3	6	6	0	4	1	0	1	21	6.9%
3	従業員の失業対策・雇用支援	1	4	1	1	3	0	0	1	11	3.6%
11	その他	4		1		5			1	11	3.6%
10	特段の支援は求めている	3	1	1		2	1			8	2.6%
8	在宅ワークの支援	2	1	0	0	0	0	0	0	3	1.0%
6	専門家による個別指導	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0.7%
	合計	60	56	63	13	68	3	20	21	304	100.0%

最も希望が多いのは、「1. コロナ関連支援策の紹介」が72件（23.7%）、次いで「2. 無利子・低利子融資」が65件（21.4%）、「5. 税制の優遇措置」が52件（17.1%）、「4. 休業・事業損失への補償金」が38件（12.5%）、「7. IT導入相談・経費補助」が21件（6.9%）などとなっている。

一方、「10. 特段の支援は求めている」という回答も8件（2.6%）あった。

「11. その他」11件は、具体的なサポート希望項目の記載はなかった。

## H. 新型コロナに対し事業継続で工夫していること

「新型コロナウイルス感染症」に対して事業を継続するうえで工夫していることを聞いたところ15事業所から延べ23件の回答があった。（任意回答・複数可）

順位	工夫していること	小売卸売業	製造業	サービス業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	3密の回避・ソーシャルディスタンス	2	2	1						5	21.7%
2	手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立		2			2				4	17.4%
3	感染症対策の徹底		1	2				1		4	17.4%
4	ワクチン接種		1			1				2	8.7%
5	経営の見直し							1		1	4.3%
5	事業再構築							1		1	4.3%
5	情報収集		1							1	4.3%
5	耐える							1		1	4.3%
5	非接触販売に対応								1	1	4.3%
6	特になし	1		1		1				3	13.0%
	合計	3	7	4	0	4	0	4	1	23	100.0%

最も多かったのは、「3密の回避・ソーシャルディスタンス・感染防止策」が5件（21.7%）、次いで「手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立」と「感染症対策の徹底」がそれぞれ4件（17.4%）、「ワクチン接種」が2件（8.7%）等であった。

その他、「経営の見直し」、「事業再構築」、「情報収集」、「耐える」、「非接触販売に対応」がそれぞれ1件、「特になし」が3件あった。

# I. まとめ

## 1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が2023年2月に発表した日本経済展望によると、景気概況は「景気動向指数は一致指数、先行指数とも低下しているものの景気は緩やかに持ち直しの動き」としている。

また、「雇用情勢は改善傾向、先行きは大企業を中心に賃上げ」としている。

2022年12月の失業率は2.5%と低位で推移。就業者数は、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を維持、回復が遅れていた宿泊・飲食なども持ち直しているものの、新規求人に対する充足率は、正社員で10%を下回るなど人手不足が深刻化するため、先行き、労働需給のひっ迫が一段と強まる見込み。

2022年12月の現金給与総額は前年比+3.3%と引き続き増加。コロナ禍による落ち込みから回復している対面型サービス、運輸などの賃金上昇が全体をけん引。大企業を中心に、物価高に対応したインフレ手当を支給する動きも。

先行きは、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや人手不足の深刻化を受けて、幅広い業種で賃金が上昇する見込みだが、一方、収益環境の改善が遅れている中小企業では当面慎重な賃金設定スタンスが維持される見通し。

法人企業統計によると、2022年7～9月期の経常利益は前期比▲5.3%と4四半期ぶりの減益。大企業と比べて価格転嫁が遅れている中小企業の収益環境が悪化。10～12月期は、インバウンド需要の急増やサービス消費の回復などを受け、宿泊・飲食サービス業を中心に増益となった模様。

先行き、企業収益は高水準で推移する見通し。海外景気の減速などを背景に製造業の収益は弱含みが予想されるものの、経済活動の正常化に伴い非製造業の収益は一段と改善する見込み。

中小企業では、円安・資源高の一服によりコスト増大圧力が弱まるほか、価格転嫁が徐々に進むことで、収益環境が改善に向かう見込み。

一方、ウィズコロナ移行と過剰貯蓄に支えられ、個人消費は持ち直しの動き。

3年ぶりに行動制限のない年末年始となったことで、旅行、外食などの対面型サービスを中心に復調。財消費も堅調に推移。供給制約が緩和されつつある乗用車販売の持ち直しも全体の消費を押し上げ。

先行きの個人消費は、サービスを中心に緩やかに回復する見込み。対面型サービス消費は依然としてコロナ前の水準を大きく下回っており、回復余地は大。新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5月8日から「5類」へ引き下げられるなど、ウィズコロナの生活様式が定着することで、感染を警戒した消費抑制傾向は薄れていく見通し。

一方、2022年12月の訪日外国人数は137万人と、2019年対比で5割以上の水準まで回復。円安によって、10～12月期の一人当たり旅行支出額は、2019年の1.3倍に増加。

先行きも、インバウンド需要は回復基調が続く見通し。コロナ前に訪日客の3割を占めていた中国では、ゼロコロナ政策が撤廃されたことで厳格な渡航制限が解除。わが国では、中国人観光客に対して入国時に新型コロナの陰性証明書の提示を義務付けるなど水際対策を強化しているものの、こうした規制が解除されればインバウンド需要の回復ペースは一段と加速する見通し。

設備投資について、設備投資は緩やかに増加。形態別の設備投資をみると、機械投資の回復が一服した一方、ソフトウェア投資や建設投資が増加基調を維持。

先行きの設備投資も増加する見通し。日銀短観の2022年12月調査では、今年度の設備投資が大きく増加する計画に変更なし。サービス需要の回復に伴い、これまで投資が控えられてきた対面型サービス業でも設備投資が増加する見通し。ただし、海外経済の減速が製造業の投資意欲を減退させるリスクに注意が必要。

2022年12月の実質輸出は減少。地域別にみると、米国・欧州向けが頭打ちとなったほか、感染拡大で生産活動が停滞した中国向けが大きく減少。

先行きを展望すると、輸出は底堅く推移する見通し。景気減速感が強まる米国・欧州向けが弱含む一方、中国向けの輸出は、現地の経済活動が回復に向かうにつれて増加へ転じる見込み。1月の中国の製造業PMIは、4ヵ月ぶりに改善・悪化の分かれ目となる50を超える水準に回復。

また、電気・都市ガス代の見通しについて、電気・都市ガス代は、2月以降にいったん下落した後、年央から年後半にかけて再び上昇する見通し。この結果、電気・都市ガス代は消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比を年央にかけて押し下げた後、秋以降に再び押し上げる見通し。

2022年10～12月期のわが国経済は、サービス輸入の反動減に加え、インバウンド需要の急回復により、高めの成長が実現した模様。

1～3月期以降も、経済活動の正常化を背景に、景気は回復する見通し。インバウンド需要が本格回復するほか、個人消費もサービス関連を中心に増加する見込み。物価高が家計の購買力を下押ししているものの、コロナ禍で積み上がった家計の貯蓄が当面の消費の原資となる見込み。その後は、物価高や人手不足を背景とする賃金上昇が消費の下支えとなる見込み。

2022年度の成長率は+1.6%と、コロナ禍による落ち込みからのリバウンドを背景に高めのプラス成長となる見通し。2023年度は+1.5%、2024年度は+1.3%と、ゼロ%台半ばの潜在成長率を上回る見込み。

## 2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-2」を見てみると、経営者の景況判断について調査した16項目の評価点を前年同期と比較すると、「悪化」が前回調査の5項目から3項目に減少、「横ばい」が前回調査の11項目から13項目に増加したが、「改善」は前回調査と同様今回調査でも0項目であった。

前年同期より「悪化」したのは、「6. 仕入（材料代）価格」、「8. 燃料費の傾向」、「9. 収益（経常利益）」の3項目、「横ばい」は、「1. 新型コロナウイルスの影響」、「2. 業界全体の景況」、「3. 自社の景況」、「4. 市場の競争」、「5. 売上（収入）額」、「7. 労務費の傾向」、「10. 価格への転嫁（コストアップ等）」、「11. 消費税の価格への転嫁」、「12. 従業員の過不足」、「13. 資金の調達」、「14. 金利の動向」、「15. 取引条件」、「16. 従業員の高齢化」の13項目、「改善」した項目は、ゼロであった。

新型コロナウイルスの影響が続いているためか、当市の事業者の景況判断は、「悪化」した項目がやや減少、「横ばい」の項目が増加しているのに対し、「改善」した項目はゼロで依然景況判断は厳しいというのが事業者の共通した認識である。

## 3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書21ページの「表」および22ページの「図-3」を見てみると、2022年後期に設備投資を実施したのは54事業所（実施率24.0%）に対し、2023年前期に設備投資を計画しているのは51事業所（計画率22.7%）となっている。

来期は今期と比較すると設備投資を計画する事業所数・計画率とも若干減少しており、設備投資に慎重な姿勢を示す企業が増えていることが分かる。

報告書22ページの「表」および23ページの「図-4」を見てみると、今期実施した設備投資の内容として「機械設備」が27件で1位、「車両運搬具」が18件で2位、「建物」と「IT関連費」がいずれも10件で3位などとなっている。

来期計画では「機械設備」が24件で1位、「車両運搬具」が17件で2位、「IT関連費」が16件で3位、「建物」が8件で4位、「付帯設備」が7件で5位などとなっている。

## 4. 事業所が抱える経営課題について

報告書24ページの「業種別経営課題の一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「売上不振」、「原材料・仕入原価の上昇」、「燃料の高騰」、「人手不足」、「社員の高齢化」、「人件費高」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書25ページの「事業所が抱える経営課題項目」および26ページの図5「経営課題のABC分析」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答

した項目には、どのような項目が多いのかが分かる。

注目すべきは、「原油高」「円安」「ウクライナ紛争」等が起因したと思われる「原材料・仕入原価の上昇」が133件（支持率58.6%）、「燃料の高騰」が107件（支持率47.1%）とダントツの1位・2位を占めていることである。

3位は「売上不振」で87件（支持率38.3%）、4位は「社員の高齢化」で78件（支持率34.4%）、5位は「人手不足」で58件（支持率25.6%）等となっている。

また、今回のアンケートで新たに経営課題項目として追加した「インボイス制度への対応」と回答した事業所は35件（支持率15.4%）あった。

#### 5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の26ページに、事業所が必要とする経営課題に対するサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、11項目を例示して複数回答可で選択してもらったが、最も希望が多かったのは、「7. 公的な助成・補助金制度の斡旋」が100件（構成比33.2%）、次いで「1. 販路開拓や新規開拓の支援」が48件（構成比15.9%）、「4. 資金調達」が39件（構成比14.3%）、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が33件（構成比11.0%）、「3. 情報交換ができる場の提供」が22件（構成比7.3%）などとなっている。

#### 6. 新型コロナウイルス感染症に必要なサポート

報告書の27ページに、事業所が必要とする「新型コロナウイルス感染症」に対する必要なサポートについての希望を一覧表にしたものを掲載した。

最も希望が多かったのは、「1. コロナ関連支援策の紹介」が72件（構成比23.7%）、次いで「2. 無利子・低利子融資」が65件（構成比21.4%）、「5. 税制の優遇措置」が52件（構成比17.1%）、「4. 休業・事業損失への補償金」が38件（構成比12.5%）、「7. IT導入相談・経費補助」と「9. 世帯給付金による需要喚起」がいずれも21件（構成比6.9%）などとなっている。

#### 7. 新型コロナウイルス感染症に対して事業継続のため工夫していること

報告書の27ページに、「新型コロナウイルス感染症に対して事業継続のため工夫していること」の回答を集計したものを掲載した。

関心が高いテーマであったためか、24事業所から延べ35件の回答があった。

工夫していることで最も多かったのは「3 密回避・ソーシャルディスタンス」が5件（構成比21.7%）、次いで「手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立」と「感染対策の徹底」がそれぞれ4件（構成比17.4%）、「ワクチン接種」が2件（構成比8.7%）あった。その他「経営の見直し」「事業再構築」「情報収集」「耐える」「非接触販売に対応」という回答があった。

## 8. さいごに

新型コロナウイルス感染が2019年12月に中国で報告されてから3年が経過し、4年目に入ったが、当市の景況判断は、「改善」が前回調査と同様ゼロ、「横ばい」が前回調査の11項目から13項目に増加したのに対し、「悪化」が前回調査の5項目から3項目に減少したことから、2022年後期の状況は前年同期と比較して、やや悪化傾向が下げ止まりを見せていると考えている事業者が増えたことが分かる。

また、新型コロナの感染症法上の位置づけが2023年5月8日から「5類」へ引き下げられるなど、ウィズコロナの生活様式が定着することで、景況判断は「改善」する項目が増えてくるものと思われるが、国・愛媛県をはじめ、伊予市役所や伊予商工会議所および事業者を支援する関係機関等が新型コロナウイルスの影響を受けている事業者に、さまざまなサポートを継続することが求められている。

また、各種支援制度の概要・サポート体制等に関してまだまだ浸透していないところもあるので、事業者のニーズを踏まえて引き続ききめ細かい対応をしていく必要があると思われる。

以上